

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【社団法人・財団法人用】

■1. 法人の概要

法人名称	社会福祉法人北上市社会福祉協議会	担当部課名	保健福祉部長寿介護課
代表者名	会長 斎藤 伸	設立年月日	平成3年4月1日
所在地	北上市常盤台二丁目1番63号	電話番号	0197-64-1212
設立目的	市民や社会福祉関係者等が参画し協力しあいながら、市民の福祉の向上を図るために、社会福祉法に基づいて設置された民間の福祉団体です。民間非営利組織としての「自主性」、様々な分野の関係者、市民に支えられる「公共性」を持った組織であり、福祉、保健などの関係団体や行政機関と連携し、地域福祉の推進を図ることを目的としています。		
事業内容	1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 3 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 4 上記に掲げるほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業		

■2. 設立の経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与(設立時からこれまでの経緯)	平成3年、三市町村合併に伴い、旧市町村の3つの社会福祉協議会が合併し、社会福祉法人北上市社会福祉協議会が発足した。以来、市の地域福祉活動の中心的役割を担い、社会福祉の向上に大きく寄与している。平成12年には「社会福祉法」が施行され、同協議会の位置づけが明確に規定された。平成21年4月に市が策定した「地域福祉計画」にタイアップするかたちで「地域福祉活動計画」を策定し、各種事業やサービスの活動に積極的に取り組んでいる。
--------------------------	---

■3. 資本金等の状況

H30.3.31現在

資本金	1,000 千円	市出資額	千円	市出資等割合	%
その他の主な出資者	出資者の名称		出資等金額	出資等割合	
	①		千円	%	
	②		千円	%	
	③		千円	%	

■4. 役職員の状況

H29.3.31現在

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	1	1	0	14		0	15 人
職員数	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	10	0	0	57	4	0	67 人
役員の平均年齢		67.6 才		常勤職員の平均年齢		40.8 才	

■5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
情報開示の方法	掲示場に貼付				
ホームページアドレス	http://www.kitakami-shakyo.jp/				
ホームページでの経営状況等情報提供内容					
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告	<input checked="" type="checkbox"/> 財務諸表		

■ 6. 財務状況

単位:千円

【損益計算書】	H27年度	H28年度	H29年度	備考
サービス活動収益	260,442	252,318	251,114	
サービス活動費用	267,053	267,016	266,791	
うち人件費	146,316	144,296	146,656	
うち事務費	28,042	28,432	27,604	
うち事業費	83,638	84,793	83,632	
サービス活動外収益	5,751	5,410	5,117	
サービス活動外費用	0	30	16	
当期経常増減額	△ 860	△ 9,318	△ 10,576	
特別収益	33,383	34,549	31,671	
特別費用	32,738	33,721	30,843	
当期特別増減額	645	828	828	
次期繰越活動増減額	188,521	180,031	170,283	
【貸借対照表】	H27年度	H28年度	H29年度	備考
資産合計	685,903	676,260	665,053	
負債合計	58,672	63,295	67,700	
純資産合計	627,231	612,965	597,353	
うち基本金	1,000	1,000	1,000	
【財務指標】	H27年度	H28年度	H29年度	
自己資本比率 (純資産合計÷総資産)×100	91.5%	90.6%	89.8%	
人件費比率 (人件費÷サービス活動費用)×100	54.8%	54.0%	55.0%	

■ 7. 市の財政的関与の状況

単位:千円

項 目	H27年度	H28年度	H29年度	備考
補助金・交付金	82,943	83,538	85,525	
委託料	48,246	48,662	48,863	
出資金(追加額)				
その他(使用料等)				
合計	131,189	132,200	134,388	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	
指定管理施設の名称	江釣子老人福祉センター			

■ 8. 職員研修の実施状況

研修の種類及び名称	当該年度の受講者数		
	H27年度	H28年度	H29年度
訪問介護職員研修	240	240	252
岩手県社協など他機関・他団体主催の研修会に随時参加			

■ 9. 設立目的に沿った事業の実施に有効な資格の取得状況

資格の種類及び名称	当該年度末の有資格者数		
	H27年度	H28年度	H29年度
社会福祉士	5	5	5
精神保健福祉士	1	1	1
介護福祉士	14	16	19
介護支援専門員	6	6	6
栄養士	1	1	1

■ 10. 主要事業の実績概要

事業名称	活動実績・成果
北上市社会福祉大会 8月1日 参加者729名 被表彰者64名	支え合い誰もが安心して健やかに暮らせる地域社会を目指し、市内の社会福祉関係者が一堂に会し、市民の福祉向上の更なる努力を誓い合うとともに、多年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々を顕彰しました。また、オープニングイベントの実施や障がい者福祉施設の出店販売は各年代層の参加を増進し、当日のスタッフとしてボランティアが参加する等、多くの市民が大会や福祉に関心を持ち、参加できるような取り組みを行いました。
地域福祉懇談会 6月22日～30日 8地区で開催 参加者355名	北上市が策定した「北上市地域福祉計画」の中間検証と当協議会が策定した「北上市地域福祉活動計画」見直し計画の概要説明のほか、地域の福祉課題や福祉全般に関わる情報及び意見交換を行いました。見直し計画や今後の福祉活動を推進する上で、参考となる市民の意見を聞くことができました。
あいさつ運動推進事業 4月～5月 4地区で実施	隣近所との助け合い精神が希薄化していることから、地域のつながりを深めるため、家庭や地域で意識的に“あいさつ”を行う強化月間を設け、モデル地区を指定し実施しました。
企業の地域貢献活動との連携 庭木剪定5世帯 照明器具等清掃・点検18世帯	企業からのボランティア活動の相談に応じ、支援を必要としている方とのマッチングや情報提供を行いました。
小地域ネットワーク活動 13支部339ネット 中心者会議51回 協力者会議583回	小地域を単位として、要援護者が安心して生活できるよう、地域の実情に応じた体制により、見守り活動や安否確認等の活動を行いました。除雪活動は、対象世帯496世帯、協力者750名、活動回数7,110回。
コミュニティーソーシャルワーカー配置 配置人数4名(兼務)	地域の課題を把握し、地域住民と一緒に解決するとともに、地域の中で制度の狭間により課題の解決ができない方に対して、社会資源のコーディネートと開拓を行うため、CSWを配置しました。定期的にCSW会議を開催し、ケース検討や対応の進捗状況を確認しながら、個別ケースからの相談をもとに、生活環境(ごみリセット)改善支援事業に取り組みました。
ふれあいデイサービス事業 125行政区、138カ所 利用者延べ25,153名 協力者延べ9,779名	自宅に閉じこもりがちな高齢者等に対し、趣味活動、レクリエーション活動、介護予防活動、生きがいを地域の自治公民館で実施し、高齢者の生きがいと社会参加、そして孤独感の軽減等を図ることができました。
生活困窮者自立支援事業 相談者198名 相談申込者73名 プラン策定者24名	事業の本格実施から3年が経過し、他機関や地域との連携により相談件数は増加しており、相談内容は複雑化しています。就労準備支援事業では、体験事業所の協力を得て農作業体験等を行っているほか、体験を経て就職した方もいる等、自立に向けた支援を行うことができました。
子ども学習支援事業 開催回数14回 参加者延べ91名 協力者延べ84名	家庭の事情や経済的な理由等で学習する環境が十分にない子供たちを対象に、学習支援ボランティアの協力を得て学習支援と学習の場(居場所づくり)の提供を行いました。新たに土曜日も開催し、より多く学習の場や居場所づくりの機会を提供することができました。
地域まるまる食堂 開催回数1回 参加者70名	学習支援事業に合わせて、子ども食堂を試行的に実施しました。子どもだけでなく、保護者や地域の方にも参加していただき、みんなの居場所づくりを行うことができました。

■11. 市の施策との関係(これまでの活用効果及び今後の市の方針)

市の施策	市総合計画及び保健福祉分野の法廷計画において、社会福祉協議会等関係機関と連携し、地域福祉を支えるネットワークの構築を図るため、各種ボランティア活動への支援、地域住民による見守り体制強化の支援など地域福祉を担う人材育成に努めている。
これまでの活用効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいのまちづくり事業(ホームサロン、小地域ネットワーク事業、除雪事業)等を通じて、地域福祉を支えるネットワークづくりに寄与している。 ・ボランティア活動センターを設置し、ボランティア活動の相談、登録を推進し、研修会や講座等を通じて、ボランティアの普及啓発に努めた。
現在の課題	社会福祉協議会は、今後さらなる高齢化が進む中で、住民が抱える複合的な課題に対応するため、新たな事業への取り組みを実施していくことが必要とされ、行政と連携し地域福祉を支えるネットワークの構築を図っていく必要がある。しかし、職員体制、事業費確保等の課題を抱え、今後、どのようにして新たな事業を推進し対応していくかが課題である。
今後の市の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人と連携し、ボランティアを希望する人、支援する人のマッチングがスムーズに行われるように支援するとともに、ボランティア活動センターの機能充実を図っていく。 ・当法人、民生児童委員等との連携を図り、高齢者、障がい者への更なる見守り体制の強化、地域住民がお互いに支えあい、安心して生活できる仕組みづくりを促進していく。